

R3 東峰村まち・ひと・しごと創生総合戦略事業評価シート

No.	基本目標	主要施策	重点的な取組	具体的な事業※R3年度事業について記入	主管課 (総務企画課)	P(計画)				D(実施)				C(評価)				A(改善)									
						事業の目的	事業の概要	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (R1年度)	目標値 (R6年度)	実績	予算額 (事業費)	決算額 (実績額)	備考	目標を A:大きく達成 B:概ね達成 C:若干達成 D:成果なし				A:拡大充実 B:現状継続 C:見直縮小 D:休止 E:廃止中止 F:完了								
															担当課 評価(1次)	判定理由	本部 評価(2次)	意見	最終評価		担当課 評価(1次)	判定理由	本部 評価(2次)	意見	最終評価		
																			外部 評価	意見					外部 評価	意見	
1	Ⅳ	⑧	11)	防災プログラムの実施	総務課 (総務企画課)	村内施設や災害伝承館等を活用して、防災意識の向上、災害への備えの充実、防災教育を通じて、安全・安心な暮らしを提供する。	・災害伝承館等を活用した、防災への取り組みを継続、発展させる。 ・防災体験等の教育プログラムを通じて、村の防災の仕組みを村内外に発信する。	村内参加者数	60%	70%	51%	1,476,000	756,266	B	例年の大雨想定ではなく、地震想定での訓練であった。コロナ禍であったが、防災訓練への参加率は、ほぼ例年並みの参加率であった。九州大学が避難者へアンケートを実施。国際航業株式会社が、避難所受入人数把握システムのテスト運用を実施。(中原公民館・村民センター・上福井公民館)	C	コロナ禍であったが、防災訓練への参加率は、ほぼ例年並みの参加率であった。	C	本部評価と同じ	B	防災訓練を継続実施し防災や備えへの意識向上を目指す。災害伝承館等を利用し村内外へ情報発信も継続。	A	プログラムへの呼びかけ等をさらに行い、参加者を増やし目的達成を目指す。	A	頻発化する自然災害に対してさらなる準備と内容の充実を図ってほしい。		
2	V	⑩	14)	大学や企業との連携(包括連携協定等)	企画政策課 (総務企画課)	大学や企業と村とが包括的に連携することで、村の抱える行政課題や地域課題の解決を図る。	大学や民間企業との連携により、地域づくりに関する施策の調査研究や、学生・企業ボランティアやインターンシップ受入れ制度の構築により、村の産業振興に寄与する共同事業等を行う。	連携事業数	0件/年	2件/年	2件/年	1,000,000	0	A	KPIの連携事業数2件/年を達成したため	A	担当課評価と同じ	A	本部評価と同じ	A	連携をさらに促進し、村の産業振興や生活環境の向上に資するため	A	担当課と同じ	A	本部評価と同じ		
3	I	②	3)	東峰村応援団の環の拡大	企画政策課 (ふるさと推進課)	観光客のリピーター化と関係人口の増加	村外から東峰村を支援する関係人口「東峰村応援団」を増やす	登録者数	0人	1000人	94人	32,320	32,320	C	R3.10月から応援団員制度開始【活動】 ・10/12応援団結成式(情報発信隊5名参加) ・11/6竹畑田ライトアップ(情報発信隊4名参加) 【応援団員へのプレゼント】 ・2/14応援団プレゼント(ゆず加工品詰め合わせセット2,440円×10セット=24,400円)	C	担当課評価と同じ	C	本部評価と同じ	A	村内外からの支援者(登録者)数の増加を目指し、更なる拡大充実を図る	A	担当課と同じ	A	本部評価と同じ		
4	I	②	2)	観光プロモーション事業	農林観光課 (ふるさと推進課)	村のPRや観光客の呼び込み活動を企画・立案し実施した団体に補助金を交付することで、村の交流活性化及び人口増を図ることを目的とする。	新規に観光客の誘致を図る交流イベント等の開催経費に対して補助を行うもの。	HPアクセス数	(誤)532,986件/年 (正)244,551/年	(誤)800,000件/年 (正)367,000/年	271,017件/年	5,000,000	3,761,000	B	※KPIのR1基準値が誤っていた。そのためR6目標値も修正の必要がある。 R1基準値 (誤)532,986件/年 ⇒ (正)244,551/年 R6目標値 (誤)800,000件/年 ⇒ (正)367,000/年	B	担当課評価と同じ	B	本部評価と同じ	B	交流人口を増加させ、地域活性化を図るため事業を継続する。	B	担当課と同じ	B	ポストコロナを見据えた更なる情報発信を心がけてほしい		
5	I	②	4)	ふるさと返礼品の充実とPR	農林観光課 (ふるさと推進課)	ふるさと納税制度による寄付額を増やす。また村内返礼品の種類、数量を増やすことによる地場産業の振興を図る	既にある商品の中からふるさと納税の返礼品となりえる商品の発掘、コラボ商品(例:陶器と木工品)の促進、新たな返礼品の検討。	産業振興分野でのふるさと納税の寄付額	200千円	1,000千円	20,316千円	0	0	A	ふるさと納税事業費の中で実施したが特に支出なし 寄付総額382,617千円、内寄付者から使途で産業振興と希望があったものの総額20,316千円	A	担当課評価と同じ	A	本部評価と同じ	A	事業目的である地場産業の振興に有効と考えるから	A	地場産業振興のために拡大充実	A	地場産業の振興に有効		
6	I	③	5)	トーキョーディネータープロジェクト	農林観光課 (ふるさと推進課)	陶器組合が主体となり陶器に特化した地域商社を設立し、新たな消費者を開拓する商品開発や販路拡大、人材育成、後継者の確保等のマネジメントを行う事で業の活性化を図る。	【3年目】小石原焼陶器協同組合内の総合販売部門設立に向けた検討、コーディネート事業の実施、人材育成、プロモーションの実施、観光促進事業の実施・検討	法人の設立(法人)陶器販売額(百万円) 従業者数(人)	0法人 592百万円 148人	1法人 680百万円 158人	0法人 550百万円 136人	96,631,000	95,245,180	B	予算額及び決算額は、「トーキョーディネーター事業」と関連事業「東峰村観光拠点づくり・周遊促進事業(道の駅改修工事関係)の各費用の合算値。 【予算額】①トーキョーディネーター事業費:51,800,000円 ②東峰村観光拠点づくり周遊促進事業費:44,831,000円 【決算額】①トーキョーディネーター事業費:50,496,000円 ②東峰村観光拠点づくり周遊促進事業費44,749,180円	C	法人設立はできなかったが、以下担当課評価と同じ文章	C	本部評価と同じ	F	事業完了	F	今後は、村総合計画に基づき事業を継続する。	F	本部評価と同じ		
7	I	⑤	8)	起業支援補助金	農林観光課 (ふるさと推進課)	東峰村で創業する者に対し、創業に当たっての初期投資や事業継続を支援し、もって地域の活性化及び雇用の創出を図ることを目的とする。	起業に係る費用の一部を補助する	起業件数	1件	5件	1件	1,000,000	500,000	B	1件起業したため	B	担当課評価と同じ	B	本部評価と同じ	B	起業に対するニーズがあるため継続して支援する	B	担当課と同じ	B	本部評価と同じ		
8	I	①	1)	農林産物を活用した新たな商品開発	農林観光課 (農林建設課)	農林業の振興	新商品の開発や既存商品の改良、農林産物・加工品を使用したメニューの考案及び流通経路の確保	①新規商品開発 ②新規商品の売上額	①0品 ②0千円	①3品 ②10,000千円	①1品 ②442千円	0	0	C	・現在、関連事業である農林業振興協議会補助金を活用し農林産物の普及を図っている。 ・農林業推進協議会の流通販売検討委員会で取り組んでいる「小さな宝」の品数の増加を図る。またBRTの開通を見込んで地元産の農林水産物の商品開発に取組み地域の浮揚を図る。	C	担当課評価と同じ	C	本部評価と同じ	B	試験栽培や養殖の実証実験中であり、開発した商品も販売したてであるため	A	事業の更なる拡大充実を図る	A	本部評価と同じ		
9	Ⅱ	④	7)	持ち家制度・住み替え制度の構築	建設水道課 (農林建設課)	ライフステージの変化に応じた村内での住宅の住み替えを促し、持続的で活気ある住環境を創出する	住宅の入居要件の設定、補助制度の構築	利用世帯数	0世帯	5世帯	0人	0	0	D	未着手のため	D	担当課評価と同じ	D	本部評価と同じ	A	制度内容を検討する	A	担当課と同じ	A	本部評価と同じ		
10	Ⅱ	④	6)	定住・移住促進住宅の整備	建設水道課 (農林建設課)	定住・移住促進住宅の整備を行う。	個人のライフスタイルやライフステージに対応した多様性のある住宅整備を行う。	移住世帯数	0世帯	25世帯	0	0	0	D	令和3年度建設候補地決定	C	候補地選定済のため	C	本部評価と同じ	B	継続的に事業を進める。	B	計画に基づいて事業を進める。	B	今後の戦略的な整備に期待したい		
11	Ⅲ	⑥	9)	子育て支援事業	住民税務課 (住民福祉課)	子育て世代の移住を促進するとともに、子育てに係る負担軽減を図る	子育て世代に子育て支援金を支給する	子ども数(20歳未満)	261	300	261	5,200,000	4,600,000	B	対象者は、(誕)8(小)9(中)15(高)16の合計48件ですが、(誕)7(小)9(中)15(高)15の合計46件の申請があり、96%の方に支給することができた。 支給額は対象者1人につき10万円。	A	要件を満たしている対象者に支給しており、子育てに関する負担軽減の目的は達成できている。	A	本部評価と同じ	A	本事業を通じて東峰村を周知し、子育て世代の移住者の増加を図る。	A	担当課と同じ	A	本部評価と同じ		
12	Ⅲ	⑥	9)	保育料・給食費の完全無償化	保健福祉課 (住民福祉課)	保護者の経済的負担を軽減することで、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進する。	保護者の所得等に関わらず、教育・保育施設給付費に係る保育料及び副食費を無償化する。	0歳から5歳までの子どもの数	60人	64人	60人(93.8%)	82,274,000	47,018,000	A	保育料に関しては、年間実績として、公立保育所352人、私立保育園240人、認定こども園23人、認可外9人(いずれも延人員)、副食費に関しては、年間実績として、公立保育所238人、私立保育園96人、認定こども園20人、認可外9人(いずれも延人員)。	A	子育て世代の経済的負担軽減と働きやすい環境づくりに寄与し、子育て世代の転出抑制にもつながっている。	A	本部評価と同じ	A	本部評価と同じ	B	事業の目的達成のためには継続が必要	B	担当課と同じ	B	本部評価と同じ
13	Ⅲ	⑥	9)	保育施設の維持	保健福祉課 (住民福祉課)	保育施設の経営が厳しく現状を維持することが困難となっていることから子育て世代が利用する保育施設を維持することを目的とする。	保育施設の経営状況を踏まえ、運営に対する人的支援や健全な経営のための資金面の一部を補助するもの	私立保育施設維持(1施設)	1施設	1施設	1施設	5,300,000	5,300,000	B	民間保育所 1施設に補助	B	経営資金面の補助を実施したため安定した経営を維持することができた。	B	担当課評価と同じ	B	本部評価と同じ	B	事業の目的達成のため継続が必要	B	担当課と同じ	B	本部評価と同じ
14	Ⅳ	⑧	12)	ウォーキングマイレージ事業	保健福祉課 (住民福祉課)	活動量計によって計測された歩数に応じてポイントが付与され、付与されたポイントを物品に交換すること等によって、村民が楽しみながら継続的に健康づくりに取り組むことを推進	ITを活用し村民の健康維持、増進のためのシステムを構築し、歩数によるポイント制度等を導入。	1日1時間以上運動している割合(国保特定健診時の問診)	44.0%(令和1年)	60.0%	46.3%	6,550,000	4,588,290	C	ウォーキングマイレージ事業参加者数:323名(村内在住者のみ)の参加者。 国保特定健診時の問診回答者数203名の内94名が1時間以上運動と回答	B	R1基準値よりR3実績が2.3%増加している。(定期的な運動を継続している方が増加)	B	担当課評価と同じ	B	本部評価と同じ	B	目的達成のためにも事業を継続し運動に対する意欲向上を図る。	A	様々な機会を通じ周知活動を行うことで参加者を増加させ、健康づくりに取り組む	A	本部評価と同じ
15	Ⅲ	⑦	10)	東峰学園と連携したキャリア教育等の実践	教育課	グローバルな視点をもち、東峰村の将来を担う人材を育成する。	・小中一貫校の東峰学園と連携し、充実した外国語教育や国際理解教育の推進を図り、子育て世代にとって魅力あるプログラムを構築、実践する。 ・村のインターネット環境を活かし、ICT機器、VR、AR等新たな教材の活用、村外専門家による特別授業の開講等、先進的な教育プログラムを構築、実践。 ・村の自然環境を活かしたアウトドア体験学習や災害伝承館を活用した防災学習、村内事業者による出前授業や職業体験、村内の子どもによる商品開発を通じたキャリア教育等の魅力あるプログラムを構築、実践。	「夢に向かって努力する」と回答した児童・生徒の割合	—	100%	70%(84/120人)	7,290,000	5,141,386	C	・外国語指導助手派遣事業 ALTを保育所・小・中学校に派遣し英語力の向上を図った。 予算額:4,686,000円、決算額4,686,000円 ・イングリッシュ・キャンプ⇒新型コロナのため中止 予算額:1600000円、決算額:3190000円 ・自然体験活動事業 小学生を対象として夏休み期間に日帰りで体験学習を行い子供たちの主体性・協調性を養うための活動を実施した。 予算額:730,000円、決算額:136,386円 ・絵本作成事業 ⇒新型コロナのため中止。予算額:274,000円、決算額:0円 ・東峰中学校の職場体験事業 生徒が興味のある職種を体験し、自分の将来の夢や生き方を考える授業を実施した。 予算額:0、決算額:0円	C	コロナ禍で、予定していた事業の内、イングリッシュキャンプと絵本の森事業が未実施であり、KPIも7割達成の為此の評価となった。なお、実施できた他の事業については、アンケートの評価も高く、事業の目的を達成できている。	C	担当課評価と同じ	C	本部評価と同じ	B	継続的・発展的に事業を進める。	B	担当課と同じ	B	本部評価と同じ